

令和3年度までの福島イノベーション・コースト構想の取組

あらゆるチャレンジが可能な地域

様々な分野におけるイノベーションにつながる新たなチャレンジを実施できる地域となることを目指す

地域を実証フィールドとして活用する企業等の呼び込み



テトラ・アビエーション(株)の飛行試験の様子

- 福島ロボットテストフィールド入居企業
 - 令和4年2月末現在、企業や大学等、計19団体が入居。拠点を活用して様々な研究開発を実施。
 - [主な入居団体及び研究開発のテーマ]
 - ・(株)タジマモーターコーポレーション
 - ▶小型電気自動車、自動走行
 - ・東北大学 未来科学技術共同研究センター
 - ▶小型電気自動車、自動走行
 - ・(株)プロドローン
 - ▶大型ドローン
 - ・(株)デンソー
 - ▶橋梁点検ドローン
 - ・(株)クフウシヤ
 - ▶自律移動ロボット
 - ・会津大学
 - ▶災害対応ロボット



実用化開発事例

- 地域復興実用化開発等促進事業
 - 地元企業との連携等による地域振興に資する実用化開発等を促進。
 - 延べ397件の事業を採択 (平成28年度から令和3年度まで)
 - ・H28：46件
 - ・H29：68件 (うち新規採択33件)
 - ・H30：83件 (うち新規採択35件)
 - ・R1：61件 (うち新規採択31件)
 - ・R2：69件 (うち新規採択29件)
 - ・R3：70件 (うち新規採択38件)

- イノベーション創出プラットフォーム事業 Fukushima Tech Create
 - … 3つのプログラムにより、イノベ地域に新たな事業を創出する企業・個人を支援。
 - ・ワークショップ開催 (8月~10月)
 - ・スタートアップピッチ2021開催 (12/24)

- 支援実績
 - ・ビジネスアイデア事業化プログラム … 採択20件
 - ・地域未来実現プログラム … 採択6件
 - ・アクセラレーションプログラム … 採択7件



ピッチイベント

- 福島浜通りロボット実証区域
 - 県内の橋梁やダム、河川、山野などを実証試験や操縦訓練の場として提供。
 - 令和4年2月末現在、ロボット実証試験751件を誘致。

交流人口・関係人口の拡大 情報発信

- 東日本大震災・原子力災害伝承館
 - 複合災害の記録と教訓を収集・保存するとともに、調査・研究し、展示・研修を行う情報発信拠点として、令和2年9月に双葉町に開館。
 - 令和4年3月14日時点来館者数 10万人



- 福島イノベ構想「見える化セミナー」
 - 構想の認知度向上や県民の理解の深化、参画の促進を目的としたセミナーを県内全域で実施。
 - ・9/24 見える化セミナー in こおりやま 参加者：89名 (オンライン開催)
 - ・10/23 見える化セミナー in ならは 参加者：58名 (オンライン視聴含む)
 - ・11/25 見える化セミナー in あいづ 参加者：46名 (オンライン視聴含む)
 - ・1/23 見える化セミナー in なみえ 参加者：65名 (オンライン開催)



見える化セミナー in ならは

地域の企業が主役

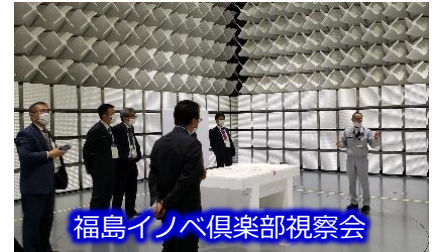
最先端分野だけでなく、地域に根ざした産業を含め地元企業が幅広く構想に参画できるよう、地元企業と進出企業の連携を広域的に進める

地元企業の参画拡大、県内他地域との連携強化



廃炉関連産業マッチング会

- 廃炉関連産業マッチングサポート事務局運営
 - 元請企業と地元企業間のマッチングを支援。
 - ・マッチング会開催 (11/18、2/25)
 - 第1回 元請 1社、下請希望 11社 参加
 - 第2回 元請 1社、下請希望 5社 参加
 - ・廃炉スタディーツアー開催 (10/27)
 - 11社 (11名) 参加
 - ・交流会開催 (10/11、3/1)
 - 第1回 元請 7社、地元企業 39社 参加
 - 第2回 元請 13社、地元企業 17社 参加



福島イノベ倶楽部視察会

- 福島イノベ倶楽部の運営
 - 幅広い分野のイノベ関係事業者等による異業種交流を図り、新たなビジネスチャンスを生み出す。
 - 一般会員94、賛助会員32の計126社・団体の県内外の企業や金融機関、団体等が会員として参画。
 - ・総会 (7/8 双葉町産業交流センター)
 - ・視察会 (11/9 福島医療機器開発支援センター)
 - ・研修会 (2/5 オンライン開催)

○ふくしまみらいビジネス交流会の開催

- 新規立地や研究開発等を計画・実施している企業が講演、ブース設置をし、来場した地元企業との商談等を実施。
- ・交流会 (11/30 富岡町学びの森)
 - 来場 27企業・団体/37名 商談数 10件
- ・オンライン商談会 (12/9)
 - 来場 4企業・団体/5名 商談数 4件



構想を支える人材育成

将来にわたって自立的・持続的な産業発展を成し遂げるため、地域でイノベーションを生み出す人材の育成と産業集積を支える人材を育成する

小中学校、高校におけるキャリア教育の推進



- 小中学校
 - 「ふるさと創造学」は、双葉郡8町村がともに取り組む地域を題材にした探究的な学習。「震災で子どもたちが得た経験を生きる力に」との思いから、2014年度にスタート。12月には「双葉郡ふるさと創造学サミット」をオンラインで開催。普段の学校生活で活用しているICTスキルを活かし、各校の「ふるさと創造学」の学びを共有。
 - 児童・生徒419名、教職員・関係者289名、オンライン視聴約100名が参加。



- 高等学校
 - 延べ約200事業所以上 (研究機関、企業等) の協力を得て、浜通り地域等の高校11校で実施し、延べ200回程度の出前講座・視察等を実施。
 - また、中通りや会津地域の農業、工業、商業高校 (18校) への展開を推進し、延べ120回程度のイノベに係る授業等を実施。
 - 令和4年2月にオンラインで開催した「福島イノベ構想に貢献する人材育成成果報告会」では、県内の高校35校、386名が参加。

テクノアカデミーにおけるイノベ人材育成



- 関連学科において、ロボットや再生可能エネルギーに関する授業 (約1,200時間) を実施。
- 大学等による教育研究活動 (復興知事業)
 - 環境放射線実習 大阪大学×飯館村、大熊町
 - 浜通り地域等で地元市町村と連携した教育研究活動を支援。令和3年度は、17大学等、21プロジェクトを展開。

課税の特例

イノベ区域内における自立的・持続的な産業発展の実現を目指す

新産業創出等推進事業促進計画

福島イノベーション・コースト構想の重点分野に係る取組を行う皆さまへ

浜通り地域等においてイノベ構想の重点分野に係る新製品の開発等を行う方を対象とした税の優遇制度があります!

福島復興再生特別措置法 (福島イノベーション・コースト構想の推進に係る税の優遇措置) イノベ構想の重点分野に係る新製品の開発等について設備投資、被災者等の雇用、研究開発を行う場合、課税の特例を受けることができます。

※ ① 廃炉、② ロボット・ドローン、③ エネルギー・環境・リサイクル、④ 農林水産業、⑤ 医療関連、⑥ 航空宇宙

申請できる方

新産業創出等推進事業促進区域 (県内において、新産業創出等推進事業を行う個人事業者又は法人) 【知事の認定が必要です】

1. 1. 福島復興再生特別措置法 (第15条) に基づき、重点分野 (廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙) の新製品の開発等を行うこと。2. 重点分野 (廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙) の新製品の開発等に必要となる設備投資、被災者等の雇用、研究開発を行うこと。3. 重点分野 (廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙) の新製品の開発等に必要となる設備投資、被災者等の雇用、研究開発を行うこと。4. 重点分野 (廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙) の新製品の開発等に必要となる設備投資、被災者等の雇用、研究開発を行うこと。

お問い合わせ先

福島復興再生特別措置法 (第15条) に基づき、重点分野 (廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙) の新製品の開発等を行うこと。2. 重点分野 (廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙) の新製品の開発等に必要となる設備投資、被災者等の雇用、研究開発を行うこと。3. 重点分野 (廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙) の新製品の開発等に必要となる設備投資、被災者等の雇用、研究開発を行うこと。4. 重点分野 (廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙) の新製品の開発等に必要となる設備投資、被災者等の雇用、研究開発を行うこと。

- イノベ構想の推進に係る重点分野の取組を推進するため、令和3年度から新たに、新産業創出等推進事業を行う事業者を対象とした課税の特例 (イノベ税制) を創設。
- 認定実績：1件
 - ・医薬品の製造 (南相馬市)